

## データ利活用力向上のため「励むべきこと」は何か 令和元年度 成果報告会



無聴衆の中で行われたパネルディスカッション

国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）が進める首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会（デ活）は2月28日、東京都文京区の東京大学伊藤国際学術研究センターにおいて、令和元年度成果報告会を開催しました。第I部では、防災科研首都圏レジリエンスプロジェクト総括で東京大学地震研究所教授の平田直氏と、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）常務理事の坂下哲也氏が基調講演を行いました。第II部では、デ活およびプロジェクトにおける本年度の成果と注目研究を各登壇者が発表しました。第III部は「データ利活用力向上のため『励むべきこと』は何か」と題したパネルディスカッションを行いました。なお、今回の成果報告会は、新型コロナウイルス感染症をめぐる国内情勢から、無聴衆での開催が適切と判断して開催し、あわせてウェブ同時配信なども行いました。

成果報告会の冒頭、文部科学省研究開発局長の生川浩史氏が登壇し「社会のレジリエンス力を向上させるためには、各ステークホルダーの保有する防災に資する情報を社会で共有し、活用できる環境を構築していくことが重要。これをいかにして実現するかが重要になっている」と語った上で、デ活の取り組みについて「今年度が3年目となり、5カ年計画の折り返し地点を通過した。本年度の成果を踏まえつつ、来年度は最終年度を見据えて成果を具体的にまとめていく段階になる。本プロジェクトの成果が企業や自治体の防災力を高め、首都圏、ひいては我が国の防災力向上に資することを祈念する」と期待を述べました。



#### あいさつする文部科学省研究開発局長の生川浩史氏

主催者として挨拶した平田総括は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため無聴衆開催となったことに触れ「政府専門会議の見解によると、この1～2週間が感染拡大を防ぐことができるかという瀬戸際だと理解している。そのために無聴衆開催ということにさせていただいた。感染拡大のリスクを抑え、同時にレジリエンス力向上を議論するというので、我々としてできる範囲で様々な試みを行った」と説明しました。

続く第Ⅰ部では、平田総括が「首都圏を中心としたレジリエンス総合力プロジェクトの3年目の成果」と題して基調講演を行いました。平田総括は「データ利活用協議会が初年度の発足から3年が経って、既に1000人を超える方がこのデ活シンポジウムに参加し、65の企業、13の個人がデ活の正式な会員として活動するに至った。今年度からテーマ別に深い議論を進めるための分科会を立ち上げ、活動の成果が上がりつつある」と述べ、デ活の組織構成や各サブプロジェクトの取り組み概要について説明。サブプロジェクトCの説明では、防災科研が兵庫県三木市に保有する振動台を使用して行われた実大3次元震動台実験の様子を動画で紹介しました。

続いて、JIPDEC 常務理事の坂下氏が「民間とのデータ連携の問題点と課題」と題して基調講演を行いました。坂下氏は、情報到達コストを圧縮するインターネットを基盤にAIやIoTを活用した「Society5.0」や、「まるごと未来都市」の実現を目指す社会実験「スーパーシティ」構想に触れ、その実現に向けて、異なる主体間でのデータの相互運用性が課題になることを指摘。官民でのデータ利活用を促すため、国が一つの尺度を定めることで、民間が連携する土壌ができるという考えを示しました。また、防災科研による研究活動と、民間企業のエンジニアリング・デザイン活動を「ブリッジ」する存在の重要性に言及し「『ブリッジ』をすると経済が動く。このブリッジを幅広く民間活動に広げようとしているのがデ活である。様々な知識が連携するための場が出来ている。この場を利用してさらに多くの効果を出していただきたい」との期待を述べました。



JIPDEC 常務理事の坂下氏

第 II 部のテーマは「デ活およびプロジェクトにおける本年度の成果と注目研究」。大学の出張自粛方針により欠席したサブプロ (a) 統括で新潟大学教授の田村圭子氏に代わり、同じくサブプロ (a) 統括で首都圏レジリエンス研究センター副センター長の上石勲氏がデータ利活用協議会の全体像を説明しました。上石氏は7つの分科会と1つのワーキンググループの活動を紹介し「それぞれがバラバラに取り組むのではなく、今後は『ゆれの状況を把握する』『被害の状況を見積もる』『事態を沈静化する』『社会の状況を把握する』という4つの共通テーマで連携を深めていく」と強調しました。

また7つの分科会のなかから「インフラ分科会」の取り組みをピックアップし、同分科会副会長代行で東京ガス株式会社防災・供給部防災グループマネージャーの水上清二氏が発表（防災科研調査役・郡司文彦氏代読）。同分科会は電気・ガス・水道や情報通信、道路などのライフライン関係企業が参加していますが、災害時にそれぞれのインフラ被害の全容を一元的に把握できる仕組みがないことから「復旧・復興情報を地図上で重ねてみられるような」情報共有の仕組みづくりに向けて動き出していることを報告しました。

続いては、首都圏レジリエンスプロジェクトのサブプロ (a) (b) (c) について、それぞれの登壇者が成果を報告。まずサブプロ (a) 総括の上石勲氏が「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトに資するデータ利活用に向けた連携体制の構築」と題し、今年度の取り組み状況を発表しました。上石氏は「デ活メンバー企業のニーズに合った情報提供の基盤づくりに取り組む」とし、そのために法律面や技術面、セキュリティ面の課題解決が必要と説明。また被災後の回復力の観点からインフラを評価する「フラジリティ関数」について、熊本地震と北海道胆振東部地震における検討結果を報告しました。被災地をドローンで空撮し、画像をAIが解析することで被害状況を迅速に判定・把握する手法についても、山形県沖地震での検討事例を紹介しました。

サブプロ(b)は、防災科研の青井真氏と東京大学地震研究所准教授の酒井慎一氏の2人の統括が登壇し「官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備」と題して発表。青井氏は約300の観測点からなる首都圏地震観測網 MeSO-net によるデータ収集を目的とした観測網の安定運用に加え、収集したデータと感震ブレイカやエレベータ、ビル内地震観測、コンビニなどから得られる民間データを統合して首都圏における詳細な地震動の情報を配信するマルチデータインテグレーションシステムの開発を進めている現状を報告しました。地中の揺れを地表の揺れに補正するための地表観測も、今年度内に約半数の観測点で完了する見込みとのこと。「観測点のすき間を埋める小型地震計の開発を進め、スマホ地震計も合わせてフィールド実証を引き続き進めていきたい」と話しました。

サブプロ(c)では、統括で早稲田大学教授の西谷章氏が「非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備」と題して発表。構造物の破壊時のデータを把握し継続使用の可能性を探る取り組みに対し、兵庫県三木市の「E-ディフェンス」で行ったこれまでの実大振動台実験の結果を報告しました。今年度は建築基準法の想定より強めに設計したRC造3階建てで実験したところ、告示波160%の加振でも持ったことから、災害拠点として十分な耐震性能を確認しています。来年度はベッドや医療機器を入れ、配管を施したS造の病院を揺らす考えで「要素実験は着々と進んでいる」と話しました。令和3年度は室内空間を再現した建物で実験を行い、家具の動きやそれによる被害を検証する予定とのことでした。

最後に第III部として、「データ利活用力向上のため『励むべきこと』は何か」と題したパネルディスカッションが行われました。モデレーターを令和メディア研究所主宰／白鷗大学特任教授／元TBSキャスターの下村健一氏が務め、JIPDECの坂下氏と平田総括がパネリストとして登壇しました。3者は前段の議論を踏まえ、データ利活用の促進に向けて主体間の互換性という課題をいかにクリアし、合意形成の壁を乗り越えられるかを中心に意見を交換しました。平田総括は5カ年の振り返りを迎えたデ活の現在地について「富士山登山でいえば五合目。車を降りて自分の足で歩き出すところ。しかし、五合目まで来なければ始まらない。やっとここまで来たなという感じ」と実感を語りました。それに対して、坂下氏は「(データ利活用の促進は)サイエンス(研究者)だけでは厳しく、エンジニアリング(民間企業)の人たちの知恵がどうしても必要。それらをブリッジする場を防災科研が作っているということがとても重要。ここでの議論を活発にすることで社会は変わると思う」とエールを送りました。



パネルディスカッションの様子 左から下村氏、坂下氏、平田氏



入口では報道関係者についても問診票の記入や体温チェックにご協力いただきました

(了)